

Economic Indicators

発表日: 2022年8月5日(金)

主要経済指標予定(2022年8月8日~8月12日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(8月8日~8月12日の主なイベント、指標予定)

| | 指標名 | 当社予測 | 市場予測 | 市場予測レンジ | 前回結果 | |
|-----------|--|-----------------|--------|----------------|---------------|--------|
| 8月8日 (月) | 8:50 6月国際収支統計 経常収支(原数値、億円) | ▲9,841 | ▲7,109 | ▲10,020~▲1,594 | +1,284 | |
| | 8:50 7月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高(前年比) | — | — | — | +1.5% | |
| | 14:00 7月景気ウォッチャー調査 | 現状判断 DI(季節調整値) | 51.9pt | 51.5pt | 45.0pt~52.3pt | 52.9pt |
| | | 先行き判断 DI(季節調整値) | 44.9pt | 46.7pt | 40.0pt~49.0pt | 47.6pt |
| | | | | | | |
| 8月9日 (火) | 8:50 7月マネーストック M2(前年比) M3(前年比) 広義流動性(前年比) | +3.4% | +3.3% | +3.2%~+3.4% | +3.3% | |
| | | +3.0% | +3.0% | +2.8%~+3.2% | +3.0% | |
| | | +3.8% | +3.7% | +3.5%~+4.0% | +3.7% | |
| | 13:30 6月特定サービス産業動態統計調査 | | | | | |
| 8月10日 (水) | 8:50 7月企業物価指数 (前月比) (前年比) | +0.5% | +0.4% | ▲0.3%~+1.0% | +0.7% | |
| | | +8.5% | +8.4% | +7.7%~+8.9% | +9.2% | |
| | | | | | | |
| 8月11日 (木) | | | | | | |
| 8月12日 (金) | | | | | | |

6月国際収支・経常収支（原数値） 当社予想：▲9,841億円 中央値：▲7,109億円

6月の経常収支（季節調整値）を▲1,648億円と予想する。原油高による輸入金額の押し上げが続き貿易赤字が拡大したことで、経常収支は赤字転化となる可能性が高い。先行きは、欧米を中心とした景気減速懸念が強まっていることから輸出の下押し圧力は大きく、当面は高水準での貿易赤字が続く公算が大きい。円安を追い風とした堅調な所得収支が下支えすることで経常赤字が今後定着するとはみていないものの、目先は小幅の黒字ないしは小幅の赤字での推移が続くだろう。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

7月景気ウォッチャー調査 現状判断DI / 先行き判断DI（季節調整値） 当社予想：51.9pt / 44.9pt 中央値：51.5pt / 46.7pt

7月景気ウォッチャー調査の現状判断DIを51.9pt、先行き判断DIを44.9ptと予想する。現状判断DI、先行き判断DIともに、国内における新型コロナの感染急拡大による消費者心理の悪化に加えて、物価上昇が重荷となっている小売業や製造業が足を引っ張り、2カ月連続で前月からマイナスとなるだろう。

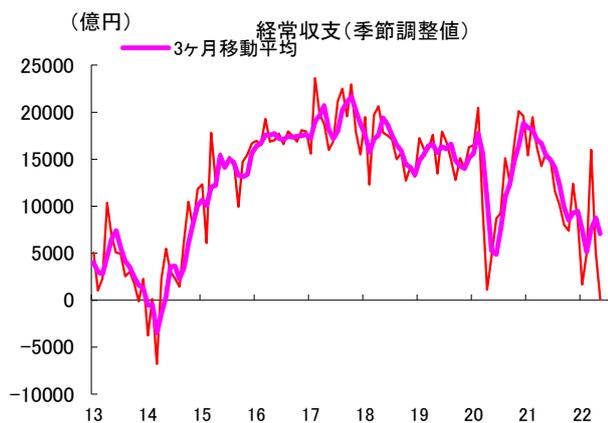
（副主任エコノミスト：大柴 千智）

7月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比+8.5% 中央値：同+8.4%

7月の国内企業物価を前年比+8.5%、前月比+0.5%と予想する。また、夏季電力料金調整後では、前月比+0.4%と予想する。前月比では、原油高を反映した電気・ガス・水道や石油・石炭製品で伸びが続く一方で、世界経済の後退懸念の強まりで非鉄金属等がマイナス寄与する見込み。先行きについては、既往の原油高が反映される電気・ガス・水道が国内企業物価を押し上げることで、8月、9月も前月比上昇が続く見通し。

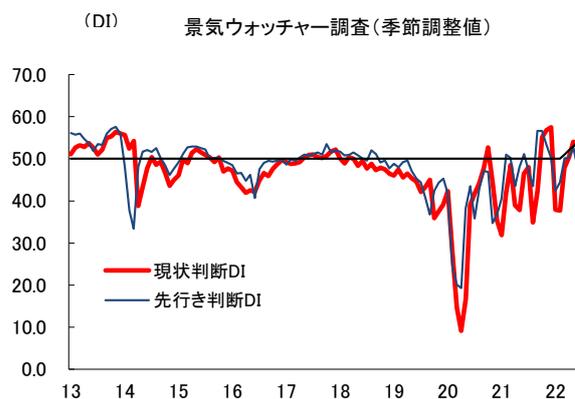
（副主任エコノミスト：大柴 千智）

図表1



(出所)財務省「国際収支統計」

図表2



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

図表3



(出所)日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

